

## 平成30年度第1回千葉市総合教育会議 議事録

1 日 時 平成30年 8月30日(木) 午前9:00 ~ 午前10:40

2 場 所 第一会議室

3 出席者 市長、磯野教育長、中野委員(教育長職務代理者)、和田委員、小西委員、千葉委員、藤川委員

### 4 市長あいさつ

市長 オリパラ教育について、実現に向けて一緒に取り組んでいきたい。総合教育会議で議論してきたこともたくさんある。市民が実感できるレベルまで深めていきたい。

### 5 教育長あいさつ

教育長 平成27年度から始まった総合教育会議は、子どもをキーワードに今までいろいろ議論してきた。今後の取り組みについては活発な意見交換ができることに期待する。市長部局と連携して進めるべきことは数多くある。

### 6 議題

#### (1) 協議・調整事項について

教育次長・こども 千葉市放課後子どもプランの検討状況について、資料1で説明

未来部長

藤川委員

具体策を検討する前に考え方を整理したほうが良い。

放課後という義務教育の範囲外で展開する施策であり、料金に見合ったサービスを提供することになる。

低所得世帯への支援も必要ではあるが、家庭で費用負担していただくことが基本である。現時点での課題としては、施設や指導者の不足等がある。

については、公民館等で学んだ人が、放課後子ども教室で講座やボランティアをしていただけるよう促していくことが望ましい。

受益者負担的なやり方を基本としながら、多くの方の協力を得られるような動きを作っていくことを基本的な考え方とすればよい。

基本的な考え方に齟齬が生じないように、意見交換できたらよい。

市長

費用負担については、放課後子ども教室・子どもルーム一体型モデル事業では、昼間から夕方までで2,000円という値段設定をしている。これについては、多くの人たちが安価であるという評価をしている。事業の継続性を考える中でどれぐらいの受益者負担が適切かの議論は必要である。

公民館等で学んだ人が、放課後子ども教室をサポートしていくのは重要な流れだが、いくつか課題がある。

そういう人がどこにいるかを地域が把握できていないので、教育委員会・市長部局が、地域に貢献できる能力を持っている人を認識してマッチングしていかなければならない。

一番の課題はコーディネーターである。子どもたちに何かを教えたい人は沢山いる

が、それに立ち会ったり調整したりする人が足りない。これが保護者の負担にもなっている。そういう意味ではコーディネーターを育成することも併せて必要になってくる。

藤川委員

大学との連携により、ゼミを活用した継続的な取組みも方法として考えられる。熱心な人がいれば放課後子ども教室が盛んになるが、その人がいなくなると消えてしまう地域もある。何かしら組織的に人材が供給される仕組みが必要である。大学教員の立場からいえることは、大学生では責任を負えないことが多いということだ。

私が放課後子ども教室の運営に関わっている弥生小学校では、子どもへの連絡や出欠の管理やトラブル対応を弥生小学校の教頭先生にお願いしたり、教育委員会の職員に協力していただきながら動くことになり、安定的な運営が難しい。

コーディネーターは専門的なレベルの能力がある方が望ましく、その指導の下で学生が動くようにしないと現実的には難しい。

市長

これまで教育委員会の中でボランティア的にコーディネーターをしていたのを、活動支援モデル事業の重点支援校では専門家がコーディネートを行うことにより、拡大が可能となっている。

生涯学習部長

コーディネーターにとっては、日程調整や講師調整、協力者を集めることなどが負担であり、大学生がこの役割を担うのは難しいところがある。活動支援型モデルで重点支援に入ったところは特にうまくいっているが、あくまでも主体は地域であり、活発になればなるほど地域の人々の負担が増える。そこを大学生や地域の新たな人材で埋めることでもう少しうまくいこう。

市長

そういった専門的な人材を雇う費用を誰が負担するかという議論になる。

一体型をやって夕方まで2,000円であれば保護者も納得する。価格がいくらが妥当かはこれからも議論するが、一定の費用で望ましい放課後が担保されるのであれば議論する余地がある。

完全なボランティアベースは難しい。

中野委員

定年後、専門知識を持ちながら社会に貢献できない高齢者がたくさんいる。どこにいるかを把握するのが難しいと思うが、別の面から言うと、高齢者の地域との交流不足が課題になっており、孤独死等にもつながる。社会に出てもらうような風潮を作り、役に立ちたいと思っている人を外に出すような仕組みができると、その人のためにも子どもたちのためにもよい。

市長

コーディネーター等の専門的な人材を配置すれば、そういった人材が発掘できるようになる。例えば、一体型を実施している所は、それなりに地域の人材が発掘できていることが確認できている。

コーディネーター不足については、市役所内部では今まさにその議論をしており、どういう体制でやっていくか検討している。

単独で学校に貢献したいという人は来るが、なかなか実現に至らない。コーディネーターが先生の負担になっており、コーディネーターが必要である。

和田委員

放課後に様々なプログラムが提供されている中で、あるデータに驚いた。

参考資料1・P4で、小学生の希望に「体を休める・寝る」というのがあり1/4くらいの子供が選択している。

実際に30%くらいの子どもが「体を休める・寝る」という行為をしている。地域活動をしてきた中で、大人側からすると時間が空かないように次々と色々なことを考えてしまいがちだが、子どもたちは自由にしたいという気持ちも多い。子どもたちの中だけの人間関係が育まれる部分もある。今後の職業選択に役立つといったことは子どもたちにとって大事ではあるが、子どもたちは体を休めることなどを望んでいて、何もない、ただ見守りがあればよくて、自主的に何か出てくるということも必要と感じた。公民館や図書館で過ごすことを希望している子どもも多く6位くらいにランクインしている。公民館や図書館の使い方が子どもたちにとってどうあるべきかも議論する必要がある。

市長

公民館は各館長の考え方によってだいぶ違いがある。公民館の中の子どもの居場所について一定程度統一的な指針が必要とは感じる。体を休める等、子どものうちからの自発的な発想をどう認めていくか、というのは重要な視点である。一体型ではそういう取組みをしていたはずである。信頼できる大人がいたうえて、子どもが自由にできる機会や場所は確保されるべきと考える。

教育長

公民館について、こども議会でも多く要望が出ている。子どもたちにとっても身近で使いやすくする取組みについては、財団が研修をする中で一定の改善が図られている。

生涯学習部長

この夏は暑かったので、夏休みに子どもたちに公民館を開放できるところは開放しようと、予約が入っていない部屋を開放する取り組みをした。通年では難しいが進めていきたい。

市長

中学校区に1館整備しており、公民館で子どもと高齢者が自然な形で交流できるようになれば、まさに社会教育が進むと思う。教育振興財団とうまく連携して進めていきたい。

藤川委員

千葉委員に「千葉塾」をやっていただいているので、ご紹介いただきたい。

千葉委員

社会的弱者と言われる障害を持っている子どもたちに、文武両道で、勉強と、スポーツや遊びを両立することを伝えたい、と藤川先生にお願いして、2回ほど学生に協力してもらって開催した。

子どもたちは、健常者ではない車いすの自分がいることで、自然とモラルやマナーや優しさを配慮できるようになる。子どもが自分で車椅子に乗って学校の周りを回ると、「こんなに大変なんだ」等の学びがあったと思う。そういった思いがある中で、今後も継続したいと思っている。

藤川委員

弥生小学校の放課後子ども教室に来ていただくにあたり考えたのは、学校の授業ではないもので、楽しいものにするこことである。

学生が先生のように振る舞うのではなく子どものペースで進めたことで、自然に車いすに乗ろうと思ってもらえた。

千葉委員が学校に行って実施できるような状況が望ましいが、どうやってコーディネートし展開していくかが課題である。

教育次長

学校における働き方改革について、資料2-1・2-2で説明

教育長

国が様々な施策を出しているが、日本の教員は、学習指導から生徒指導、保護者対応など、総合的に全体で評価される状況にある。一方で、アメリカではそれぞれプロがやっている。

働き方改革において、国がどう舵を切ろうとしているか見えないところがある。

学校が欲しいのはマンパワーである。国の施策に応じてやってきたがうまく継続できず補助金も切られている。

中学校部活動指導員も、昨年打ち出されたときに「文系3割体育系7割でその半分の助成する」というスキームだった。今年度12,000人に増員するという話が出ていたが、それに見合う人がいるか課題である。

様々な施策を展開しているが、図書館指導員等様々な形での非常勤職員が増えており、それを整理していかなければうまくいかない。

学校を支援する人員については、色々な形で配置してきた。教員免許を持つ方、あるいは学校に携わった方を活用していかないとうまくいかないと思うので、事務局に検討をお願いしている。

マンパワーの扱いについて、予算の面でも議論していきたい。

市長

チーム学校という言葉の中で議論があるが、根本的な学校の運営体制にはメスが入られていない。結局教員がすべてやる前提でお手伝いするサポートスタッフを増やす方向になっており、本当にそれでいいのか。

例えば、病気の治療は医師が担当するべきで、それを手伝える人を増やしても仕方がない。

今は若手教員の皆さんが考えているが、教員が考える限り教員の発想から抜け切れない。外部の人を入れて、教員がなぜそれをやっているのか、等の話をしていけないといけない。

そうでないと、私たちが大変だから助けてくれる人がいるといいんだよね、という話になってしまう。

トータルの人件費は保証するから、最適な組み合わせを教育委員会として考えてほしい、というお願いをしている。そうでないとただお手伝いを増やすだけになる。そもそも教員がやるべきなのか、と言うことも含めて考えていただきたい。

また、地域との連携も教員がやるべきなのか。地域連携担当職員がいればいいのか、と思うことがたくさんある。

盆踊りの際も人件費が高い校長・教頭が必ず出ていくが、それが地域との連携において本当に正しいことなのか、と疑問に思う。

現実的に地域との連携を深めるためには、2~3年で変わる校長・教頭よりも、異動しない職員が検討し、教員に対し主張すべきだが、まったく想定されていない。教員中心は変わらないにしても一部見直していかないと、チーム学校という言葉は看板倒れになると思う。

和田委員

マンパワーについては、地域の力や保護者の力をうまく活用して取り込んでいくこともチーム学校の取組みになる。

スクールサポートスタッフの3人の内1人も保護者である。日本の社会では保護者が手伝うのは抵抗があるかもしれないが、アンケートを見ると保護者だからこそうまくいっている部分もある。

アメリカでは保護者のボランティアがシフトを組むわけではなく、行けるとき行くと、授業の準備の手伝い等をする仕組みがある。日本には馴染まないという先入観があるかも知れないが、やってみるとうまくいくこともある。スクールサポートスタッフの中で、お金を扱うのは難しいが、それ以外は保護者の自発的なボランティアベースでやっていけるような、そういった仕組み・風潮を作っていくことが大事になってくると思う。

市長  
教育長

教員のみなさんは真面目だから全部自分でやろうとしてしまう。

日本の教員は、子どものためになれば、ということですべてやってしまうところがあり、改善する必要がある。

地域の窓口という点では、長く勤務していただきたい、と言う人が必ずいる。校長の意向に沿って3年～7年という仕切りはあるが、校長の要望があれば学校事情で長期の勤務を認めるケースもある。うまくいくこともあるが、勤務3年で地域に入っていけるかという点と難しい。

地域としては校長・事務長が学校の代表と思っているところがあり、それを変えていく必要もある。

小西委員

子どもが事件などに巻き込まれた時に、最初に来るのが親でなく先生だったりする。

学校として何をするのが仕事なのか、学校の中で教員の仕事は何なのか、整理・棚卸が必要である。

資料2-2に「教員の意識改革が必要です。思い切って『やらない』という選択をしてみましよう。」とあるが、忙しいのが慣習であり美徳と言う雰囲気がある中で、「やらない」という選択をしないのが教員である。市や国がある程度の強制力をもって「こうしましょう」と言っていけないとなかなか変わらないと思う。

また、教員の中で現場の意見を聞くのも大事だが、労働法に詳しい大学教授や産業医など、外部の方の意見をしっかり取り入れていく必要がある。

市長

そういう部分を取り入れた幅広い観点から検討が必要である。働き方改革として必要性を説明すれば、変化について市民からの理解も得られやすい。

教員はどこかの学校に所属するのが普通ということだったが、音楽教員なら可能ということで、複数校担当を導入した。

産業医や公認会計士など、業務の棚卸ができる人に入っていたかかないといけな。教員の現場で変えられるならこんなに問題になっていない。広い目で議論してほしい。

保護者や市民の理解が必要なものがあれば、市長部局としても市民にコミュニケーションをとるので、検討していただきたい。

例えば救急指令センターを視察した際に、毎日電話かけてくる人がいるという話を聞いた。寂しくて電話をしてくる。

消防局の人たちはまじめに受け答えするが、それはあなたの本当の仕事ではないということで、NPOをお願いして福祉的アプローチをした結果、電話が来なくなった。毎日電話をかけてきた人にとっては、傾聴ボランティアに話ができるようになったし、消防としてもやるべき仕事に集中できるようになった。

現場だけでは誰かにまかせよう、という発想にならない。

総合政策部長 千葉県立泉高等学校との連携について、資料3で説明。

市長 生徒のうち、千葉市民が8～9割と言う状況で、将来的には生徒の一部は福祉の支援が必要になると考えられる。早期ケアが福祉の原則という事もあり、福祉としても早い段階でのアプローチが必要と考える。

特にひきこもりや様々な課題を抱えてしまった場合、家庭に入っていくのが難しい面はあるが、高校と言う場所に集まっていてケアしやすい状態にはあるので、知見を蓄積していきたい。

高校というよりも、その前の中学校までにやるべきことも見えてくるので、教育委員会にフィードバックし、中学校から改善していくことで、こういう子どもたちが将来に希望を持てるような取り組みを進めていきたい。

中野委員 若い人たちは今後の社会の担い手として貴重である。

介護プログラムはそれほど資格が難しいものではなく、千葉市においても介護人材が不足しているので、興味がある人が講習を受けられるようになるとうい。

市長 介護に関心を持っていただいて、そういう方向に進むようなプログラムを提供して行けたらよいと思う。

藤川委員 泉高校の生徒で発達障害が疑われる方がいると思うが課題として挙がっていない。発達の特徴を踏まえて支援することが必要だが、何か認識していることはあるか。

総合政策部長 泉高校の聞き取りでは、発達障害が疑われる生徒がおり、対応に苦慮しているとのことである。状況は教育委員会に伝えている。

藤川委員 発達障害という診断を受けていれば支援しやすいが、多くの場合は受けていない。グレーゾーンの子どもの多く、きちんと把握されていないがために、いじめ等の対象にもなる。グレーゾーンの子どもの対応が重要である。

市長 本来であれば小中学校の段階でアプローチされるべき子どもたちである。

市長部局としては、その前の保育の段階で巡回して、早期に保護者とのコミュニケーションにつなげていく事業を進めている。早ければ早いほど保護者もアプローチを受け入れやすい。

最終的には県市半分負担で、発達障害支援員を配置することを実施してもよいのではないかと考える。

県立高校に対するほぼノーケアの現状は改善していかなければならない。

雇用は最大の福祉と考える。雇用のところで躓くと精神的にも崩れてくる。雇用に向けて高校は最終段階であり、連携を深めていきたい。

学校教育部長 学力不振・自己肯定感の低下等は真摯に考えて取り組んでいく必要があると考えている。

発達に課題がある子どもがいるという事は高校から聞いている。また不登校の子どもも多く、高校では指導しきれない状況があるとのことである。

本市では、特別支援教育指導員の配置を通して早期に対応しながら、子どもたちが学校生活や社会生活で困らないように指導や支援を行っている。不登校についてはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を通して、自立につなげるよう、取り組んでいる。

本市の市立高校については、発達障害がある子どもは巡回指導を通して支援を行っているところである。泉高校の現状やその対応については、高校との情報交換を行

いながら詰めていきたい。

(2) 事業部門で検討を進め、進捗等を報告する事項について

- 総合政策部長 総合教育会議の各種連携事項の進捗状況について、資料 4-1、4-2 で説明。
- 市長 パラリンピックについては色々な観点から千葉委員の意見を伺いたい。
- 千葉委員 アスリートとして海外に行った際に、子どもたちがファンになって応援してくれる。また、ルール・マナー・エチケット等が素晴らしい。  
オリンピック憲章はより高く・早く等あるが、それに対し、パラリンピック憲章は、体の動かせる部分で最大限のパフォーマンスを見せ、応援する人も頑張るといものである。  
選手がここまで鍛えるのにどれだけ苦労したのか、教育部門として教育することが大切である。体験も大切だが、学校に車いすを置いて、特別ではないという感覚が根付いていければ大成功である。  
ボランティア養成講座をさせてもらっている。特別な知識がある訳ではないが、海外で体験したのは、ほとんどの人がインフラを把握していて、使いやすいルートを教えてもらったことである。体験も大事だが、こうした人間形成ができるようもっと大きな枠組みで取り組んでいただきたい。
- 和田委員 子どもたちに対しては学校と言う場があり、機運を盛り上げることが比較的容易である。しかし、一般市民は市内でオリパラ競技が開催されることすら知らない人が多い。  
2年を切った時点で知らない市民が多いという状況で、一般市民に対して、どういう進め方をしてきて、これからどうしていくのか伺いたい。
- オリパラ部長 子どもたちは、学校教育の中で体験等を行い、知ってもらっている。  
一般市民への普及啓発が課題と認識している。  
WEBアンケートによると知らない人が2割で、8割の人は何かしら知っている。  
現在、ポスター掲示や商店街の協力による地域への宣伝、テレビ等を活用して周知している。  
今後は、地域でのイベント、区民祭りでの体験会などで周知していきたい。
- 市長 一致団結してやっていかなければならない。  
経済界もオリパラをだいたい意識しており、そういうところとも連携していきたい。  
来年はプレ大会が多く開催されるので、周知していきたい。  
フェンシング・テコンドーの大会が来年予定されており、2019年にどこまで盛り上げていけるかが重要と考える。  
全市民が生活の中でオリパラに関係できたと思える何かがないかを検討している。  
例えば国の花を庭に植えるとか、折り紙を折るとか、そういうものが考えられる。
- 千葉委員 先日、群馬でのジャパンパラの陸上大会に行ったが、残念ながら観客が少なかった。12か国15人の人と一緒に行ったが「日本はなぜこんなに応援する人が少ないのか」と聞かれてしまった。実際には周知が不足していた。賑わいの創出について推進していきたい。